

# オリンピック・ムーブメントにおける 環境保護対策に関する歴史的研究

—1972年第11回オリンピック冬季競技大会の

招致・開催準備期に着目して—

石塚 創也\*

抄録

1970年代以降、国際社会において環境問題への関心が高まり、環境への配慮が求められるようになった。1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」では、環境問題への対策を行う指針が提案された。しかし、IOCが環境問題に積極的に関与し始めたのは、1990年代以降であった、

本研究では、まず、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応を整理した。次に、環境保護対策が行われた最も初期の事例とされている1972年冬季大会を開催した札幌および同時期の立候補都市であったバンフの2つの議論を明らかにした。その上で、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策はどうあるべきか、その方向性を探求した。

オリンピック・ムーブメントにおける環境問題の初出は、1932年レークプラシッド大会の頃であった。但し、実際に環境保護対策が行われたのは、1972年札幌大会の頃であった。札幌では、組織委員会に少数意見を尊重する姿勢がみられ、妥協案が探られた。その一方で、バンフでは、環境保護団体や自然保護論者の抗議は少数意見と判断されるとともに、政府による立候補への支持が強調されていた。

環境保護団体や自然保護論者の抗議運動は、その後の招致活動や開催を契機として1990年代まで断続的にオリンピック・ムーブメントに影響した。この動向は、IOCが1990年代以降オリンピック・ムーブメントにおける環境問題への積極的関与を公約する契機となった。

将来オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策を推進するためには、IOCなどのスポーツ関連組織が、スポーツ界全体で環境問題に取り組むために、専門機関と連携し、今後も環境保護のための知識や情報を提供していくことが重要である。また、スポーツおよびオリンピック・ムーブメントに関わるすべての組織は、開発や環境保護などの様々な組織や人々の意見を取り入れる機会を積極的に設定し、妥協案を模索することが必要である。

キーワード：

オリンピック・ムーブメント、環境問題、札幌オリンピック

\* 中京大学大学院 〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立 101

# The Historical Study on Environmental Conservation Measures for Olympic Movement

— Focusing on the Candidate and Preparation Period

for XI Olympic Winter Games in 1972 —

Soya ISHIZUKA\*

## Abstract

The international community has been giving consideration to the environment since the 1970s. A guideline on measures to address environmental issues was proposed in the United Nations Conference on Environment and Development (UNCED) held in 1992. However, IOC took an active role in environmental issues only after the 1990s.

This study examined the following two points: 1) environmental issues and measures in the Olympic Movement, and 2) discussions regarding Sapporo, the host city of the XI Olympic Winter Games, and Banff, a candidate city. Furthermore, this study also explored the future direction of environmental conservation measures in the Olympic movement.

The first appearance of environmental issues in the Olympic movement was around the time of the Lake Placid Olympic Winter Games in 1932. However, the first appearance of the environmental conservation in the Olympic movement was at the time of the Sapporo Olympic Winter Games in 1972. The organizing committee showed an attitude respecting some minority opinions and seeking compromise in Sapporo. On the other hand, the candidate committee in Banff regarded protests by environmental conservation groups and naturalists as minority opinions and emphasized support from the government.

The protest movements by environmental groups and naturalists influenced the Olympic movement intermittently until the 1990s. Furthermore, this trend became an opportunity for the IOC to take active part in environmental issues in the Olympic Movement.

In the future, it will be crucial for the IOC to address environmental issues with of the entire sport community, collaborate closely with UNCED and others, and higher levels of knowledge and information in order to undertake environmental conservation measures in the Olympic Movement. Furthermore, the all organizations involved in sport and the Olympic Movement need to find opportunities to take aggressively incorporate diverse opinions and seek compromises.

Key Words :

Olympic Movement, Environmental Issue, XI Olympic Winter Games (Sapporo)

---

\* Graduate School, Chukyo University 〒470-0393 101 Tokodachi Kaizu Toyota Aichi JAPAN

## 1. はじめに

1970年代以降、国際社会において環境問題への関心が高まり、環境への配慮が求められるようになった。1972年には、国連環境計画(United Nations Environment Programme: 以下、“UNEP”と省略する)が設置されるなど、国際的な視野をもって環境問題への対策を行う指針が提案された(国際自然保護連合ほか, 1992)。この背景には、1950年代後半に公害問題に対する大衆運動が起きはじめ、1970年前後に国家レベルの本格的な環境問題への対策が開始されたことが挙げられる(飯島, 1993)。日本国内では、1971年に環境庁が設置され、住民の生活環境の改善や、生物多様性の確保という倫理的問題を善処するために環境問題への対策が本格化されている(飯島, 1993)。

その一方で、UNEPが設置され、環境問題への対策を行う指針が提案されたものの、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」では大気汚染や過剰な森林破壊など環境問題が悪化し続けていることが明らかになった(国際自然保護連合ほか, 1992)。こうした状況を受け、この「環境と開発に関する国連会議」では、「環境と開発に関するリオ宣言」が発表された。この宣言の一つには、「環境保護は、開発過程の不可分の部分とならなければならない」と記載されている(環境省, 2005)。これに関連し、鬼頭(2009)は、環境問題を解決するためには、開発や環境保護などの利害関係者が存在し、その間で対立がある場合はそれらの利害関係者との調停が必要であると指摘している。

もちろん、スポーツ界も例外ではない。国際オリンピック委員会(International Olympic Committee: 以下、“IOC”と省略する)は、国際的なイベントを主催する団体の社会的責任として最大限の環境保護対策を求められるようになった(大津, 2012)。Landry and Yelès(1996)によれば、IOCは、1970年以降に国際情勢のなかで徐々に拡大する環境保護活動に参加していった。その中でも、オリンピック・ムーブメントにおいて環境保護対策が行われた最も初期の事例は、日本の札幌市で開催された1972年第11回オリンピック冬季競技大会で行われたものであったとされている(Chappelet, 2008; 石塚, 2014, 2015)。大会終了後には、恵庭岳に建設された競技設備は撤去され、跡地に植林を施す恵庭岳滑降競技場復元工事(以下、「恵庭岳復元工事」と省略する)が行われた。一方、同大会に立候補していたカナダのバンフでも招致活動時に環境保護団体によって競技場の建設に対し批判されていた(Addkinson-Simmons, 1996)。ちなみに、この

バンフに関連する内容は日本国内の新聞においても報じられている。1966年4月23日付の『北海道新聞』は、カナダの環境保護団体が、オリンピック大会を開催する際に使用する競技場の建設のためのバンフ国立公園の森林伐採に反対し、IOCに抗議したことを報じた(北海道新聞社, 1966a)。

ところが、IOCは、1970年代まで環境問題への対応を大会組織委員会に委ね、自ら積極的に関与することはなかった(来田, 2012)。Chappelet(2003)は、IOCが環境問題に積極的に関与し始めたのは、1990年代以降であったと指摘している。

## 2. 目的

先行研究では、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応については断片的に明らかになるに留まっており、それを展望し方向性を示した研究はほとんどみられない。

そこで本研究では、まず、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応を整理する。次に、環境保護対策が行われた最も初期の事例とされている1972年第11回オリンピック冬季競技大会を開催した札幌および同時期の立候補都市であったバンフの2つの議論の歴史的経緯を明らかにする。その上で、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応を展望し、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策はどうあるべきか、その方向性を提示することを目指す。

## 3. 方法

本研究では、主に大会開催および大会招致・組織委員会に関連する議事録、書簡、報告書、既往文献、および研究論文等の史料分析を行う。また、近年のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策の現状を把握するために、現地調査を行い、その成果を提示する。さらに、本研究の検討結果と、「環境と開発に関するリオ宣言」や鬼頭(2009)などの指摘を踏まえ、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策の方向性を探求する。

## 4. 結果及び考察

### 4.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

オリンピック・ムーブメントにおける環境問題に関する報告は、夏季大会よりも冬季大会のものが多。その理由は、選手数や競技種目数の増加によって大会の規模が拡大し、新たなスキー場の建設のために山地の広大な土地を削らなければならなかつ

たことにある。

オリンピック・ムーブメントにおいて初めて環境破壊に対する批判があがったのは1932年にアメリカのレークプラシッドで開催された冬季大会であったとされている。レークプラシッドの地元の環境保護団体は、この大会で使用する競技場の建設予定地が国立公園内にあったために抗議活動を行ったが、競技場は予定通り建設された(Chappelet, 2008)。

その後、冬季オリンピックの開催地は、徐々に冬のリゾート地から都市部に移行していった。その理由は、参加選手や観客の増加とともにより大きな競技場が必要になったことにある(Chappelet, 2008)。1950年代から1960年代の間には、競技場の建設は環境への配慮よりもコストやサイズに関わる問題に焦点が当てられていった(Ashwell, 1996)。

1968年にフランスのグルノーブルで開催された冬季大会では、スキージャンプ競技場が競技に適さない強風にさらされる場所に建設されたほか、スキー滑降競技場が競技の進行に影響が出る程の濃霧が発生する場所に建設された(Chappelet, 2008)。その他多くの競技場は、競技にとって条件の悪い場所に建設されたため、数年後には使用されなくなってしまった(Arbena, 1996)。

1972年に日本の札幌で開催された冬季大会では、大会が開催されるまでに滑降競技会場にしてされた恵庭岳の建設をめぐって大会組織委員会と地元の環境保護団体である北海道自然保護協会との間で議論が行われた。本章の冒頭で触れたように、大会終了後には、恵庭岳に建設された競技設備は撤去され、跡地に植林を施す恵庭岳復元工事が行われた。また、同大会に立候補していたカナダのバンフでも招致活動時に環境保護団体によって競技場の建設に対し批判されていた。これらの詳細については、次節に譲ることとする。

1976年の冬季大会はアメリカのデンバー(Denver)で開催する予定であった。しかし、バンフと札幌における議論の発生を背景に環境保護団体や自然保護論者によって抗議運動が行われた。(Landry and Yelès, 1996)。この抗議運動は、開催権を返上する要因の一つになった(八木, 1995)。この返上を受け、1976年の冬季大会は1964年に冬季大会を開催したオーストリアのインスブルックで開催された。

1980年にアメリカのレークプラシッド(Lake Placid)で開催された冬季大会では、現地で抗議運動が発生した。この抗議運動の発生を理由に、オリンピック・ムーブメントにおいて初めて環境への影響に関する調査が行われた(Chappelet, 2003)。また、ボブスレーとリュージュの競技場の冷却機には、漏

れた場合に危険がある物質が使用されていた(Kennedy, 1996)。

1988年にカナダのカルガリー(Calgary)で開催された冬季大会を以て、環境保護団体や自然保護論者によって開発計画に対して環境への配慮が求められ、それを踏まえて競技場の建設が行われた(チェルナシェンコ, 1999)。その一方で、国立公園など環境保護団体や自然保護論者にとって重要な場所を避けて競技場の建設を行ったに過ぎない、という指摘もある(Williams, 2011)。

1992年にフランスのアルベールビル(Albertville)で開催された冬季大会では、大会の開会式の最中に競技場の建設による環境破壊に対する抗議運動が展開された(チェルナシェンコ, 1999)。アルベールビル冬季大会以降、スポーツのムーブメントにおいて環境への影響が大きく取り上げられるようになった(Chappelet, 2003)。

1994年にノルウェーのリレハンメル(Lillehammer)で開催された冬季大会では、上記のアルベールビルにおける抗議運動を受けたことによりIOCが環境への配慮を求めた(Cantelon and Letters, 2003)。リレハンメルでは、環境保護団体、大会組織委員会、ノルウェー政府、IOCが連携し、競技場の建設などについて環境保護を図るための協議が行われた(Lesjø, 2000)。

上記の背景には、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」において国際的に環境保護対策を行うための指針「アジェンダ21」が提案されたことも挙げられる。IOCは、1990年代初頭、オリンピック・ムーブメントの三本柱の一つに「環境」を加え(Cantelon and Letters, 2003)、1991年版オリンピック憲章「IOCの役割」には環境問題に責任を持って関わることを明記した(IOC, 1991)。また、IOCは、1995年以降「スポーツと環境委員会」の設置や、前述した「環境と開発に関する国連会議」における「アジェンダ21」の趣旨に沿う形での「オリンピック・ムーブメント・アジェンダ21」の作成、「スポーツと環境世界会議」の隔年開催といった取り組みのほか、国連環境計画(UNEP)等の国際組織との連携を深めながら、スポーツ界全体が環境問題に取り組むことを目指している(日本オリンピック・アカデミー編, 2008)。さらに、2008年には「スポーツと環境・競技別ガイドブック」を刊行し、国際競技連盟(IF)や国内オリンピック委員会(NOC)はもちろん、大会の主催者・選手・観客が環境保護のための知識や意識すべき情報を競技別にまとめている(IOC, 2008)。

こうしたIOCの取り組みを受け、各大会の組織委員会も独自の活動を行っている。例えば、2012

年ロンドン大会では、不要になったガス管を再利用して競技場の屋根の材料にした(日本オリンピック委員会, 2016)。また、2013年には、2020年のオリンピック夏季大会が東京都で開催されることが決定した。大会組織委員会は、持続可能性を追求するために廃棄物の排出をできる限り削減することや、大会後の有効活用を含めた施設整備を計画している(日本オリンピック委員会, 2016)。しかし、読売新聞(2013)によれば、2020年のオリンピック夏季大会で使用する予定であるカヌーの競技場の建設と自然保護をめぐる議論がすでに生起している。

近年 IOC は、オリンピック・ムーブメントの未来に向けた提言として「オリンピックアジェンダ2020」を発表した。この提言には、既存施設や仮設施設の使用を推奨することや、競技の予選を他都市や他国で開催することを容認すること、IOC が環境保護の重要性を喚起していくことなど、より環境保護に取り組むためのより具体的な内容が明記された(IOC, 2014)。

2016年2月に行われたリレハンメルユースオリンピックでは、ゴミの分別を促進するゴミ箱が多く、の場所に設置されていた。また、氷で作られた環境保護を促す標識が設置されていた。

## 4.2. 1972年第11回オリンピック冬季競技大会の事例

### 4.2.1. 札幌の事例

1965年12月4日、北海道自然保護協会において、札幌大会の滑降競技場を建設するために恵庭岳を使用することについて議題に挙げられた(井手, 1966)。しかし、北海道自然保護協会は、オリンピック大会の開催地を決定する IOC の会議開催の直前であったため、開催地が選択された後に改めて議論することになった。その理由は、北海道自然保護協会はオリンピックそのものに反対しているわけではないため、そのように捉えられるリスクを避けるためであった(北海道新聞, 1966b)。

1966年4月26日、第11回オリンピック冬季競技大会の開催地は札幌に選択された。それ以降、北海道自然保護協会では、恵庭岳の使用をめぐる議論が活発に行われるようになった。その後、1966年6月10日には、北海道自然保護協会が恵庭岳の使用についての立場を表明した。北海道自然保護協会には2種類の見解が存在した。ひとつは、自然保護の観点から恵庭岳の開発に強く反対するものであり、もうひとつは、恵庭岳の使用はやむを得ないとした上で、可能な限り自然保護をめざしつつ、大会を開催するという妥協的な意見であった(井手, 1966)。

議論の末、後者の恵庭岳の使用はやむを得ないという立場に一本化した。ところが、井手を中心と

した北海道自然保護協会の理事ら数名は、1966年9月2日、国際自然保護連合(IUCN)の代表者らから得た恵庭岳の使用に対する反対署名を添え、IOC に対し滑降競技会場の変更要請を行った(Tahara, 2010)。井手(1966a)によれば、この行為はあくまでも井手および有志数名の個人的行為であったと述べている。

これを受け、ブランデーは、1966年9月23日、札幌大会組織委員会会長の植村宛に書簡を送付した。ブランデーは、自身が受け取った恵庭岳使用に対する抗議の書簡について、「この抗議は考慮に値するかどうか」について問い合わせた(Brundage, 1966)。ブランデーは、札幌においてもバンフで行われたものと同種の抗議行動の存在を確認したことによって、滑降競技会場としての恵庭岳の使用、延いては札幌大会開催への影響を懸念していた(石塚, 2015)。

1966年10月11日、札幌大会組織委員会の事務総長であった佐藤はブランデーに返信した。佐藤は、「最終的な結論に達してはいないが、この問題の迅速な解決のために、関連機関によって慎重に見直され、研究されています。・・・(中略)・・・この問題が近い将来落ち着いた後には、私達はすぐに詳しい情報をあなたに知らせることができると考えています。」と記している(佐藤, 1966)。

その後、1967年3月29日、植村はブランデーに電報を打っている(植村, 1967)。植村は、「札幌大会における滑降コースのための恵庭岳の使用について国立公園審議会から承認を得た」と記した。

滑降競技会場の変更要請に関する意見交換がブランデーと行われている間においても、札幌大会組織委員会と北海道自然保護協会の間では自然保護のための具体的な議論がおこなわれていた。1966年10月20日、北海道自然保護協会の理事会では、札幌大会組織委員会が恵庭岳滑降競技場は大会終了後に撤去することを決定したことが発表された(井手, 1967)。しかし、この時点では、「跡地への植林」については示されていない。

その後、1967年3月28日、札幌大会組織委員会では、自然保護の立場から永久的なものを作ることに賛成を得られず、仮設との条件付で許可となったことが報告された(札幌オリンピック冬季大会組織委員会編, 1972)。

また、北海道自然保護協会の会長であった東条は札幌大会組織委員会のメンバーであり、また北海道知事の町村は北海道自然保護協会のメンバーと札幌大会組織委員会のメンバーを兼ねていた。つまり、この2者の存在は、組織委員会、北海道自然保護協会および北海道当局の意見をすりあわせ、自然保護

の措置を講じた競技施設の建設を目指すことを可能にした(石塚, 2014)ことが挙げられる。

#### 4.2.2. バンプの事例

バンプにおけるオリンピック大会の立候補の目的は、主に1)オリンピック大会の開催を機にバンプ国立公園への観光客を増大させ利益を得ること、2)オリンピックのような大規模イベントを招致することによってアスリートへの報酬を増大させること、3)住民に対しアマチュアスポーツや CODA の活動に興味を持たせること、の3点であった(Williams, 2011)。カナダ政府は、1961年にカナダの健康運動およびアマチュアスポーツの推進を奨励していた(Govt. of Canada, Office for the 1988 Olympic Winter Games, 1988)。

その一方で、当時の環境保護団体や自然保護論者は、オリンピック大会のためにバンプ国立公園を使用することに反対していた。1965年、カナダに拠点を置く環境保護団体であるカナダ野生生物連盟(Canadian Wildlife Federation)、国際的な環境保護団体である国際自然保護連合(International Union of the Conservation of Nature)および世界野生生物保護基金(World Wildlife Fund)は、カナダ政府およびIOCがバンプの招致活動を支持することに対し公式に反対の意向を示していた(Williams 2011, pp.78-79)。

ところが、CODAは、オリンピック大会開催のための競技場の建設によって森林が伐採される範囲はカナダの国立公園内の全森林面積の約0.03%であり、自然環境への影響は少なく、無視して良いものと考えていた(Williams, 2011, p.74)。また、CODAの会長は、自然保護論者は競技場の建設に対する抗議に関する記事を新聞に掲載させ、人々の関心を掻き立て論理的ではない方法でバンプの立候補への反対運動を展開していると考え、自然保護論者との論争を意図的に避けることに決めた(Williams, 2011, pp.82-83)。

その後、バンプの立候補に対する反対運動は、IOCに対しても行われるようになった。ブランデーが自然保護論者から受け取った書簡の一つには、「万一、IOCがバンプに開催権を与えたならば、国家が再び同じ過ちを犯さないようにするために、大会前、大会期間中および大会後において効果的な抗議運動を行うことになるだろう」と記されていた(Williams, 2011, p.81)。上記のような直接的な抗議を受け、ブランデーは自然保護論者とIOCの間で論争が生じている状況に懸念を抱いていた(Williams, 2011, p.81)。

上記の環境保護団体や自然保護論者のムーブメントを受け、CODAの会長であったデイビスは、

1966年3月2日、バンプでは1920年代からレクリエーション的なスキー滑降競技が行われており、オリンピック大会が開催されたとしても野生生物には影響はないということをブランデーに書簡を通じて主張した(Williams, 2011, p.83)。さらに、デイビスは、同年4月14日、当時のカナダ首相であったレスター・ボウルズ・ピアソン(Lester Bowls Pearson: 以下、「ピアソン」と省略する)が1)バンプ国立公園を徹底的に調査したこと、2)大会の開催がバンプ国立公園の価値を害さないと確信していること、3)バンプ国立公園の使用を支持していること、の3点を記した書簡を添付しブランデーに送付した(Williams, 2011, p.82)。

しかし、1972年第11回オリンピック冬季競技大会の開催権は札幌に与えられ、バンプは開催権を獲得することはできなかった。Williams(2011)は、バンプ立候補の失敗の原因は、CODAやCOAがカナダ人のだれもが立候補を支持すべきという立場を崩さなかったことや、大規模イベントの開催を名目に環境への配慮を棚上げにするという覇権主義的な見解を持っていたことにあると指摘している。その一方で、当時のIOCは自然の保護を主張する住民が反対運動を行っている状況に折り合いを付けることなく重大な問題と捉えていたことは明らかであるという指摘もある(Addkinson・Simmons, 1996)。

## 5. まとめ

本研究のまとめとして、オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応を展望した上で、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策はどうあるべきか、その方向性を探求する。

オリンピック・ムーブメントにおける環境問題の初出は、1932年レークプラシッド大会の頃であった。但し、実際に環境保護対策が行われたのは、日本で開催された1972年札幌大会の頃であった。この背景には、その開催準備期にあたる1960年代において、IOC、札幌大会組織委員会および北海道自然保護協会の間で議論がなされたことがあった。また、同時期に立候補していたカナダのバンプにおける競技場の建設と自然保護をめぐる議論の発生も環境保護対策が行われた要因の一つであったといえる。

上記の動向は、環境保護団体や自然保護論者による大会への抗議運動というかたちで、その後の招致活動や開催を契機として1990年代まで断続的にオリンピック・ムーブメントに影響した。この1960年代以降の環境保護団体や自然保護論者によるム

ーブメントは、IOC が 1990 年代以降オリンピック・ムーブメントにおける環境問題への積極的関与を公約する契機となった。具体的には、「スポーツと環境委員会」の設置や、国際社会における環境保護対策の趣旨に沿う形での「オリンピック・ムーブメント・アジェンダ 21」の作成、国連環境計画 (UNEP) 等の国際組織との連携を深めること、IF や NOC はもとより、大会の主催者・選手・観客が環境保護のための知識や意識すべき情報を提供できるようになったこと、などが挙げられる。

さらに、本研究で明らかにした 1972 年第 11 回オリンピック冬季競技大会の事例や 1992 年リレハンメル大会の事例は、冒頭で触れた「環境と開発に関するリオ宣言」や鬼頭(2009)の指摘に関連していると考えられる。具体的には次の 2 点が挙げられる。第一に、札幌では、競技場の建設について組織委員会と環境保護団体の関係者の間で議論がなされ、最終的には大会終了後に環境保護対策が講じられた。その一方で、バンフでは、環境保護団体や自然保護論者の抗議は少数意見と判断されるとともに、政府による立候補への支持が強調されていた。つまり、札幌では、組織委員会に少なくとも少数意見を尊重する姿勢がみられ、妥協案が探られた。第二に、1992 年リレハンメル大会では、環境保護団体、大会組織委員会、ノルウェー政府、IOC が連携し、競技場の建設などについて環境保護を図るための協議が行われていた。

以上のことから、将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策のあり方としては、IOC はもとより大会組織委員会などのスポーツ関連組織が、スポーツ界全体で環境問題に取り組むために、今後も環境保護の専門機関との連携を強化し、専門知識に基づいて競技場およびその他関連施設を建設することや情報提供を行うことが重要であるといえる。また、上記を達成するためには、スポーツ関連団体はもとより、スポーツおよびオリンピック・ムーブメントに関わるすべての組織が、開発や環境保護などの様々な立場を持つ組織や人々の意見を取り入れる機会を積極的に設定し、妥協案を模索することが必要であるといえよう。

#### 参考文献

- Addkinson-Simmons, D. (1996) Sapporo 1972, In: Findling, J. E. and Pelle, K. D. (Eds.) Historical Dictionary of the Modern Olympic Movement. Greenwood Press:London, pp.284-288.
- Ahwell, T. (1996) Squaw Valley 1960, In: Findling, J. E. and Pelle, K. D. (Eds.) Historical Dictionary of the Modern Olympic Movement. Greenwood Press:London, pp.263-269.
- Arbena, J. L. (1996) Mexico City 1968, In: Findling, J. E. and Pelle, K. D. (Eds.) Historical Dictionary of the Modern Olympic Movement. Greenwood Press:London, pp. 139-147.
- Brundage, A. (1966) Brundage, A. 発 植村甲午郎宛文書. 発信場所不明. 1966.9.23 付. “Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975”, Box. 180.
- Cantelon, H. and Letters, M. (2000) The Making of the IOC Environmental Policy as the Third Dimension of the Olympic Movement. International Review for the Sociology of Sport, 35(3): 294-308.
- Chappelet, J. L. (2003) The Legacy of Olympic Winter Games: An Overview. In: Moragas, de. M., Kennett, C. and Puig, N. (Eds.) The Legacy of Olympic Games 1984-2000, International Symposium Lausanne, 14th, 15th and 16th November 2002. International Olympic Committee: Lausanne, pp.54-66.
- Chappelet, J. L. (2008) Olympic Environmental Concerns as a Legacy of the Winter Games, The International Journal of the History of Sport, 25(14): 1884-1902.
- チェルナシエンコ：グリーンスポーツ研究会訳 (1999)オリンピックは変わるか -Green Sport への道-. 道と書院：東京, pp.4-7.
- Govt. of Canada, Office for the 1988 Olympic Winter Games (1988) The 1988 Calgary Olympic Winter Games: report on the participation of the Government of Canada. Govt. of Canada, Office for the 1988 Olympic Winter Games: Ottawa, p.6.
- 北海道新聞社 (1966a) 「バンフ開催」拒否を 野生動物保護協会 IOCに申し入れ. 北海道新聞：1966年 (昭和41年) 4月23日, 朝刊, 15面.
- 北海道新聞社 (1966b) 「恵庭岳のコースと自然保護 井手貢夫」. 北海道新聞：1966年 (昭和41年) 9月6日, 夕刊, 3面
- 井手貢夫 (1966) 北海道自然保護協会会報 No.3. 北海道自然保護協会：札幌, p.1.
- 井手貢夫 (1967) 北海道自然保護協会会報 No.4. 北海道自然保護協会：札幌, p.1.
- 飯島伸子 (1993b) 環境問題の社会史. 飯島伸子編, 環境社会学. 有斐閣：東京, pp.9-31.
- IOC(1991) Olympic Charter 1991. International Olympic Committee, p.9.

- IOC(2008)IOC Guide on Sport, Environment and Sustainable Development. International Olympic Committee.
- IOC(2014)Olympic Agenda 2020. International Olympic Committee, p.9-10.  
[http://www.olympic.org/documents/olympic\\_agenda\\_2020/olympic\\_agenda\\_2020-20-20\\_recommendations-eng.pdf](http://www.olympic.org/documents/olympic_agenda_2020/olympic_agenda_2020-20-20_recommendations-eng.pdf) (accessed 2015-10-30)
- 石塚創也(2014) 1972 年第 11 回オリンピック冬季競技大会(札幌大会)の開催準備期における恵庭岳滑降競技場の建設と自然保護をめぐる議論: 大会組織委員会議事録および北海道自然保護協会会報の検討を中心に. 体育史研究, 31: 21-36.
- 石塚創也(2015) 1972 年第 11 回オリンピック冬季競技大会(札幌大会)の開催準備期における滑降競技会場移転論争: IOC 理事会・総会議事録および IOC と大会組織委員会の往復文書の検討を中心に. 体育史研究, 32: 13-26.
- 環境省 (2005) 環境と開発に関するリオ宣言. 環境基本問題懇談会.  
[https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref\\_05\\_1.pdf](https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf)
- Kennedy, J. J. (1996) Lake Placid 1980, In: Findling, J. E. and Pelle, K. D. (Eds.) Historical Dictionary of the Modern Olympic Movement. Greenwood Press:London, pp. 289-294.
- 鬼頭秀一 (2009)環境倫理の現在—二項対立図式を超えて. 鬼頭秀一ほか, 環境倫理学. 東京大学出版会: 東京, pp.1-22.
- 国際自然保護連合・国連環境計画・世界自然保護基金: 財団法人 世界自然保護基金日本委員会訳 (1992) 新・世界環境保全戦略 かけがえのない地球を大切に. 小学館: 東京, pp.1-5.
- Landry, F. and Yelès, M. (1996) 1894-1994 the International Olympic Committee One Hundred Years: The Idea - The Presidents - The Achievements, Volume 3. International Olympic Committee: Lausanne, p.283.
- Lesjø, J. H. (2000) Lillehammer1994 Planning, Figurations and the 'Green' Winter Games. International Review for the Sociology of Sport, 35(3): 282-293.
- 日本オリンピック・アカデミー 編 (2008) オリンピック事典. 楽: 東京, pp.45-46.
- 日本オリンピック委員会(2016)日本オリンピック委員会公式ホームページ.  
<http://www.joc.or.jp>.(確認日:2016年1月19日)
- 大津克哉 (2012) 「スポーツ」と「地球環境問題」の位置づけに関する研究 —子ども・青少年へのスポーツを通じた地球環境問題の啓発と新たな取り組みについて—. SSF スポーツ政策研究, 1(1): 180-186.  
[http://www.ssf.or.jp/encourage/grant/pdf/research3\\_05.pdf](http://www.ssf.or.jp/encourage/grant/pdf/research3_05.pdf)(参照日: 2013年12月15日)
- 來田享子 (2012) ブランデー時代のオリンピック・ムーブメントの変容に関する研究 (代表:來田享子,課題番号:21500612). 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書(平成21年度~23年度).
- 札幌オリンピック冬季大会組織委員会編 (1972) 組織委員会議事録 第1回—第31回. 札幌オリンピック冬季大会組織委員会: 札幌, p.52.
- 佐藤朝生(1966) 佐藤朝生 発 Brundage, A. 宛文書. 東京. 1966.10.11 付. Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 180.
- Tahara, J. (2010) Japanese Challenge for Environmental Protection in the Olympic Movement. In: Chia, M. and Chiang, J. (Eds.) Sport Science and Studies in Asia Issues, Reflections and Emergent Solutions. World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd.: Singapore, pp.285-293.
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(2016)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公式ホームページ  
<https://tokyo2020.jp/>(確認日:2016年1月19日)
- 植村甲午郎(1967) 植村甲午郎発 Brundage, A. 宛文書. 東京. 1967.3.29 付. “Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 180” .
- 八木健三 (1995) 北の自然を守る——知床, 千歳川そして幌延. 北海道大学図書刊行会: 札幌, p.191.
- 読売新聞社 (2013) 「五輪会場変更を要望 日本野鳥の会」. 読売新聞: 平成25年10月1日, 朝刊, 33面.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

